

平成26年経済センサス-基礎調査（速報） 福井県分集計結果の概要 （調査日：平成26年7月1日）

※ 以下「経済センサス-基礎調査」は「基礎調査」、「経済センサス-活動調査」は「活動調査」と省略して記載します。

1 事業所数および従業者数

民営事業所数は、42,397 事業所（人口千人当たり 53.7 事業所で全国 1 位）

- 事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 44,092 事業所、従業者数は 415,712 人。うち、民営事業所は 42,397 事業所、従業者数は 383,413 人。
- 人口千人当たり事業所数（民営）は 53.7 事業所で全国 1 位。（平成 24 年活動調査結果では 53.3 事業所で全国 1 位）

表1 事業所数の推移

調査年	総数			民営			国・地方公共団体			人口千人当たり事業所数（民営）
	増減数	増減率（%）		増減数	増減率（%）		増減数	増減率（%）		
平成21年基礎調査	48,087	-	-	46,331	-	-	1,756	-	-	57.3
平成24年活動調査	-	-	-	42,815	▲ 3,516	▲ 7.6	-	-	-	53.3
平成26年基礎調査	44,092	▲ 3,995	▲ 8.3	42,397	▲ 418	▲ 1.0	1,695	▲ 61	▲ 3.5	53.7

※事業所数には不詳の事業所（平成21年：1,220、平成24年：1,345、平成26年：1,489）を含みません。

※平成24年活動調査は、国・地方公共団体の事業所を除いて調査している。

表2 従業者数の推移

調査年	総数			民営			国・地方公共団体			1事業所当たり従業者数（民営）
	増減数	増減率（%）		増減数	増減率（%）		増減数	増減率（%）		
平成21年基礎調査	420,983	-	-	386,954	-	-	34,029	-	-	8.4
平成24年活動調査	-	-	-	372,509	▲ 14,445	▲ 3.7	-	-	-	8.7
平成26年基礎調査	415,712	▲ 5,271	▲ 1.3	383,413	10,904	2.9	32,299	▲ 1,730	▲ 5.1	9.0

図1 事業所数および増減率（年率）の推移（民営）

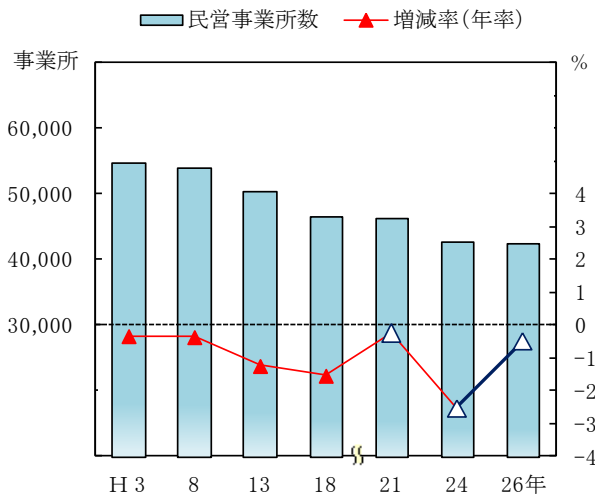
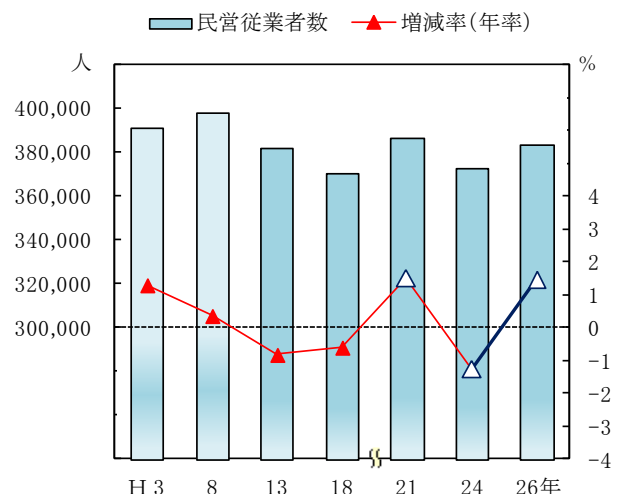


図2 従業者数および増減率（年率）の推移（民営）

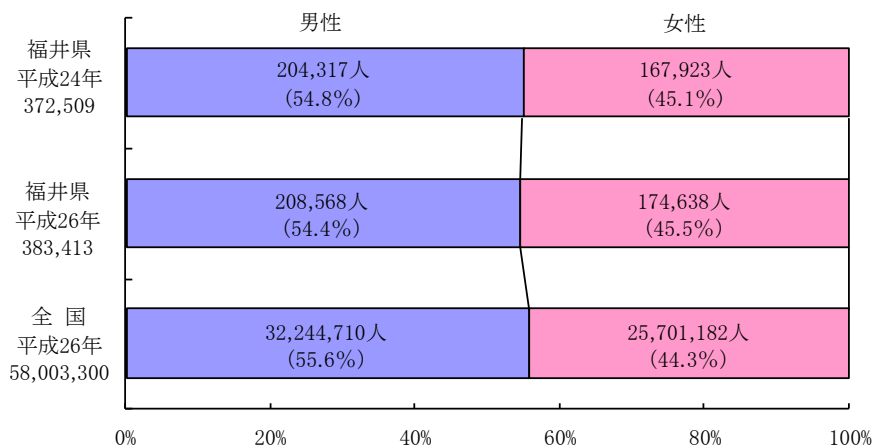


※平成3年～18年までの事業所・企業統計調査結果を参考値として掲載しました。

※経済センサスでは、新たに商業登記簿等の利用により外見から所在が分からない事業所（SOHO（スモールオフィス、ホームオフィス）や工場構内の事業所等）も調査できるようにしたため、事業所・企業統計調査と経済センサスの結果数値は連続しません。

- ・ 民営事業所の男女別従業者数は、男性が 208,568 人 (54.4%)、女性が 174,638 人 (45.5%)。
- ・ 全国と比べると、男性の割合が 1.2 ポイント低く、女性の割合が 1.2 ポイント高くなっている。

図3 男女別従業者数の割合（民営）



※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

2 産業大分類別事業所数および従業者数（民営）

「製造業」の割合（5,297 事業所、12.5%）が全国 2 位

- ・ 産業大分類別事業所数をみると、「卸売業，小売業」（11,126 事業所、26.2%）が最も多く、次いで「製造業」（5,297 事業所、12.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」（5,290 事業所、12.5%）が多い。
- ・ 製造業の割合（12.5%）は全国 2 位。（平成 24 年活動調査結果では 13.1%で全国 2 位）
- ・ 建設業の割合（11.6%）は全国 4 位。（平成 24 年活動調査結果では 12.0%で全国 3 位）

図4 産業大分類別の事業所数と割合（民営）

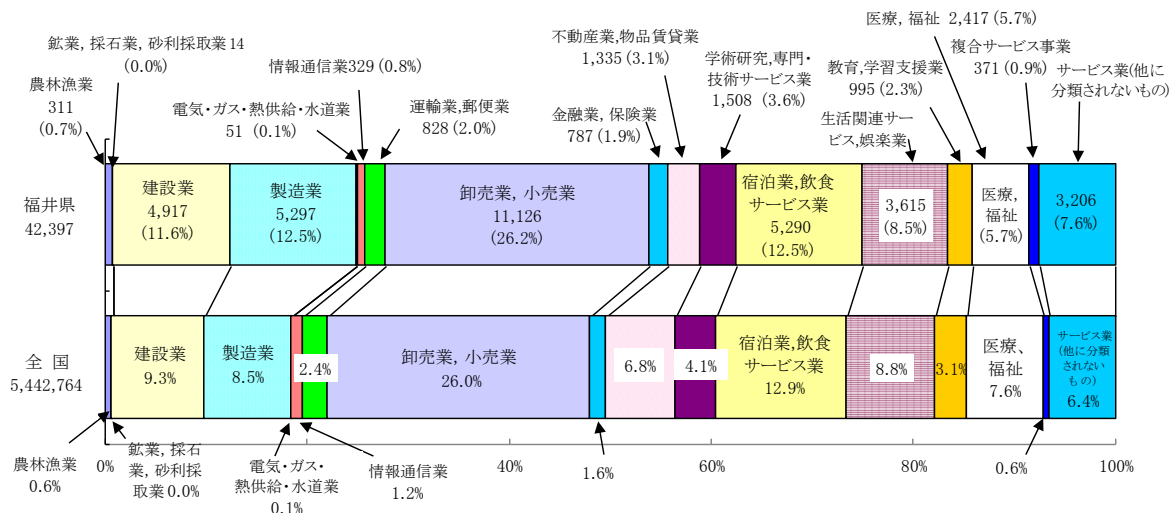


表3 産業大分類別事業所数（民営）

産業大分類	平成24年活動調査		平成26年基礎調査		平成24年～26年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
合計	42,815	100.0	42,397	100.0	▲ 418	▲ 1.0
農林漁業(個人経営を除く)	280	0.7	311	0.7	31	11.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19	0.0	14	0.0	▲ 5	▲ 26.3
建設業	5,121	12.0	4,917	11.6	▲ 204	▲ 4.0
製造業	5,610	13.1	5,297	12.5	▲ 313	▲ 5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1	51	0.1	7	15.9
情報通信業	335	0.8	329	0.8	▲ 6	▲ 1.8
運輸業, 郵便業	871	2.0	828	2.0	▲ 43	▲ 4.9
卸売業, 小売業	11,075	25.9	11,126	26.2	51	0.5
金融業, 保険業	836	2.0	787	1.9	▲ 49	▲ 5.9
不動産業, 物品賃貸業	1,398	3.3	1,335	3.1	▲ 63	▲ 4.5
学術研究, 専門・技術サービス業	1,531	3.6	1,508	3.6	▲ 23	▲ 1.5
宿泊業, 飲食サービス業	5,383	12.6	5,290	12.5	▲ 93	▲ 1.7
生活関連サービス業, 娯楽業	3,627	8.5	3,615	8.5	▲ 12	▲ 0.3
教育, 学習支援業	1,005	2.3	995	2.3	▲ 10	▲ 1.0
医療, 福祉	2,033	4.7	2,417	5.7	384	18.9
複合サービス事業	337	0.8	371	0.9	34	10.1
サービス業(他に分類されないもの)	3,310	7.7	3,206	7.6	▲ 104	▲ 3.1

- 産業大分類別従業者数をみると、「製造業」（83,151人、21.7%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（78,834人、20.6%）が多い。

図5 産業大分類別の従業者数と割合（民営）

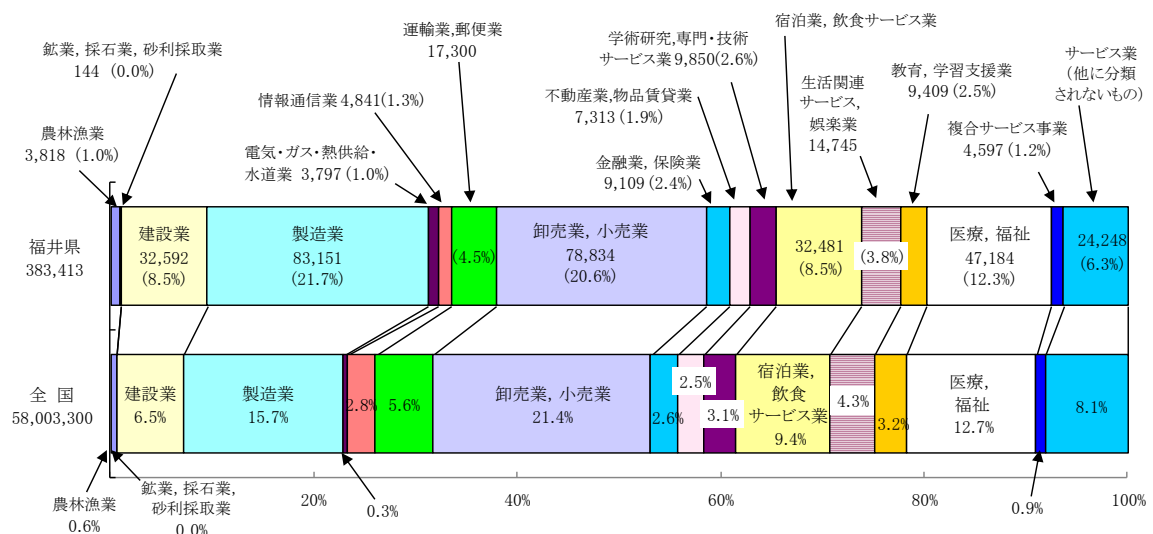


表 4 産業大分類別従業者数（民営）

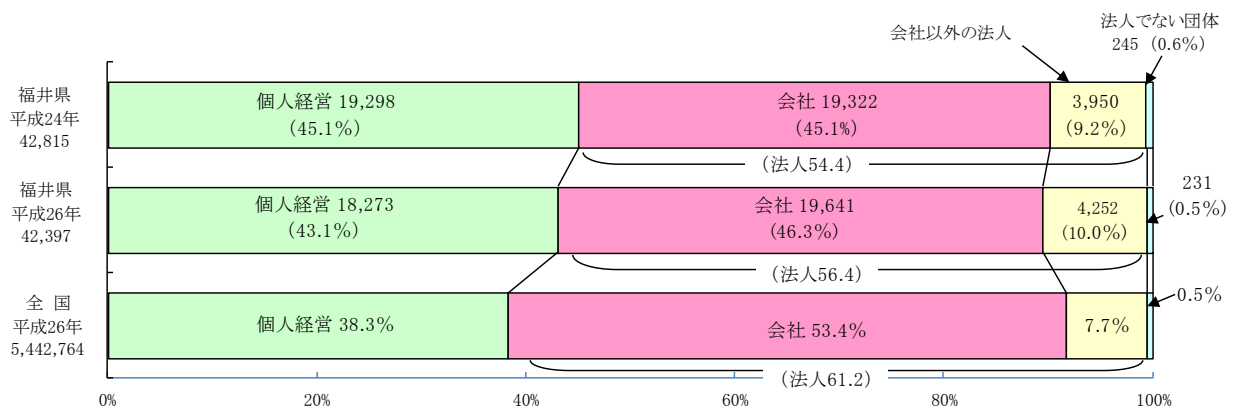
産業大分類	平成24年活動調査		平成26年基礎調査		平成24年～26年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
合計	372,509	100.0	383,413	100.0	10,904	2.9
農林漁業(個人経営を除く)	3,406	0.9	3,818	1.0	412	12.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	118	0.0	144	0.0	26	22.0
建設業	33,450	9.0	32,592	8.5	▲ 858	▲ 2.6
製造業	82,542	22.2	83,151	21.7	609	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,707	1.0	3,797	1.0	90	2.4
情報通信業	4,849	1.3	4,841	1.3	▲ 8	▲ 0.2
運輸業, 郵便業	18,667	5.0	17,300	4.5	▲ 1,367	▲ 7.3
卸売業, 小売業	76,319	20.5	78,834	20.6	2,515	3.3
金融業, 保険業	10,509	2.8	9,109	2.4	▲ 1,400	▲ 13.3
不動産業, 物品賃貸業	5,554	1.5	7,313	1.9	1,759	31.7
学術研究, 専門・技術サービス業	9,468	2.5	9,850	2.6	382	4.0
宿泊業, 飲食サービス業	33,105	8.9	32,481	8.5	▲ 624	▲ 1.9
生活関連サービス業, 娯楽業	15,407	4.1	14,745	3.8	▲ 662	▲ 4.3
教育, 学習支援業	9,357	2.5	9,409	2.5	52	0.6
医療, 福祉	39,722	10.7	47,184	12.3	7,462	18.8
複合サービス事業	2,951	0.8	4,597	1.2	1,646	55.8
サービス業(他に分類されないもの)	23,378	6.3	24,248	6.3	870	3.7

3 経営組織別事業所数（民営）

「個人経営」の割合（43.1%）は、全国より4.8ポイント高い（全国15位）

- ・ 経営組織別事業所数をみると、「会社」（19,641事業所、46.3%）が最も多く、次いで「個人経営」（18,273事業所、43.1%）となっている。
- ・ 「個人経営」の割合（43.1%）は全国より4.8ポイント高く、全国15位。（平成24年活動調査結果では45.1%で全国17位）

図 6 経営組織別の事業所数と割合（民営）



4 従業者規模別事業所数（民営）

従業者数 10 人未満の事業所が全事業所の 8 割（全国 12 位）

- ・ 従業者規模別事業所数をみると、「1～4人」が25,786事業所（60.8%）で最も多く、次いで「5～9人」が7,979事業所（18.8%）となっている。従業者数10人未満の事業所が占める割合は、全事業所の79.6%で全国12位。（平成24年活動調査結果では80.3%で全国14位）
- ・ 平成24年活動調査と比べると、10人以上規模の事業所数は増加しているが、10人未満規模の事業所および出向・派遣従業者のみの事業所数は減少している。

図7 従業者規模別の事業所数と割合（民営）

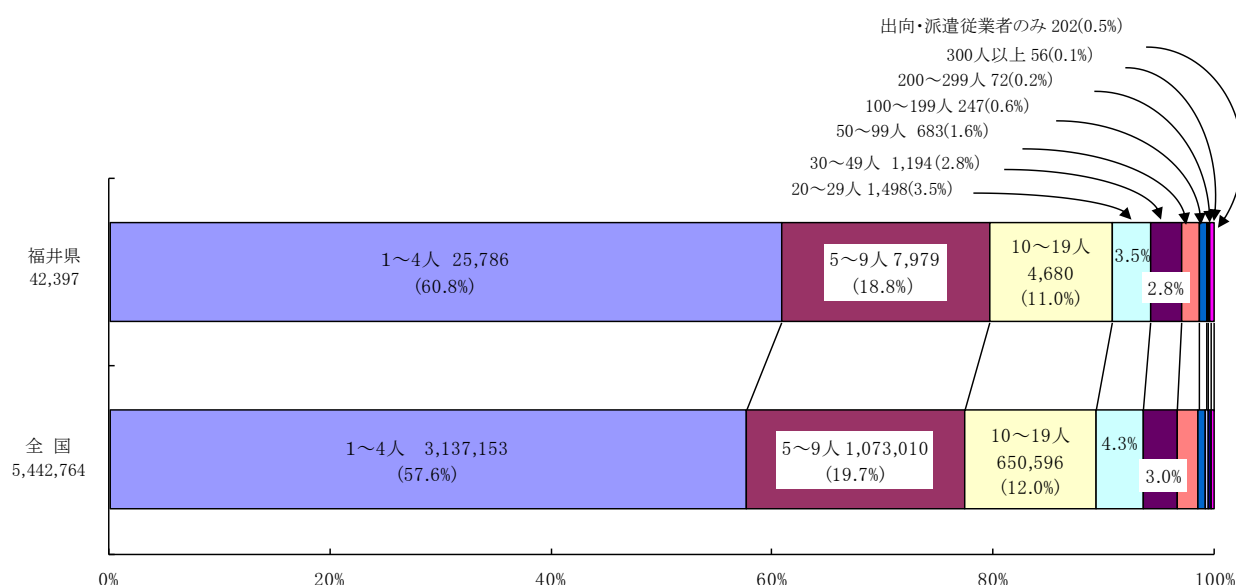


表5 従業者規模別事業所数（民営）

従業者規模	平成24年活動調査		平成26年基礎調査		平成24～26年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
合計	42,815	100.0	42,397	100.0	▲ 418	▲ 1.0
1～4人	26,243	61.3	25,786	60.8	▲ 457	▲ 1.7
5～9人	8,133	19.0	7,979	18.8	▲ 154	▲ 1.9
10～19人	4,593	10.7	4,680	11.0	87	1.9
20～29人	1,479	3.5	1,498	3.5	19	1.3
30～49人	1,095	2.6	1,194	2.8	99	9.0
50～99人	656	1.5	683	1.6	27	4.1
100～199人	233	0.5	247	0.6	14	6.0
200～299人	72	0.2	72	0.2	0	0.0
300人以上	51	0.1	56	0.1	5	9.8
出向・派遣従業者のみ	260	0.6	202	0.5	▲ 58	▲ 22.3

5 売上（収入）金額（民営）

- ・ 産業大分類別の売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が1兆8,605億円で最も多く、次いで「製造業」が1兆7,493億円となっている。
- ・ 1事業所当たり売上（収入）金額は、「製造業」が3億6,151万円で最も高い。

表6 産業大分類別売上（収入）金額、1事業所当たり売上（収入）金額（民営）

産業大分類	平成26年基礎調査			平成24年 活動調査	平成24～26年 増減率(%)
	事業所数	売上(収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売上 (収入)金額 (万円)	1事業所 当たり売上 (収入)金額 (万円)	
農林漁業(個人経営を除く)	285	18,695	7,002	7,582	▲ 7.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	2,543	21,188	23,106	▲ 8.3
建設業 *
製造業	4,949	1,749,344	36,151	39,069	▲ 7.5
電気・ガス・熱供給・水道業 *
情報通信業 *
情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業) *
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	157	27,106	19,642	19,840	▲ 1.0
運輸業, 郵便業 *
卸売業, 小売業	9,686	1,860,465	19,557	20,283	▲ 3.6
金融業, 保険業 *
不動産業, 物品賃貸業	1,209	89,938	7,609	7,249	5.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,392	117,776	8,977	7,665	17.1
宿泊業, 飲食サービス業	4,722	121,771	2,641	2,696	▲ 2.0
生活関連サービス業, 娯楽業	3,283	181,683	5,614	5,499	2.1
教育, 学習支援業 *
教育, 学習支援業(学校教育) *
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	810	10,541	1,339	1,354	▲ 1.1
医療, 福祉	2,147	448,986	21,493	21,095	1.9
複合サービス事業 *
複合サービス事業(郵便局) *
複合サービス事業(協同組合)	112	15,756	16,942	21,507	▲ 21.2
サービス業(他に分類されないもの) *
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教) *
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	1,176	132,228	12,098	11,138	8.6

※「外国の会社」および「法人でない団体」を除く。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

※*の産業(ネットワーク型産業)は事業所単位での売上高の把握が困難であることから「…」と表章している。

6 市町別事業所数および従業者数（民営）

- ・ 市町別では、事業所数、従業者数とも、福井市（15,990事業所（37.7%）、152,553人（39.8%））が最も多い。
- ・ 人口千人当たり事業所数をみると、福井市が60.3事業所と最も多く、次いで小浜市59.7事業所などとなっている。また、1事業所当たり従業者数をみると、永平寺町が10.8人と最も多く、次いであわら市10.2人などとなっている。

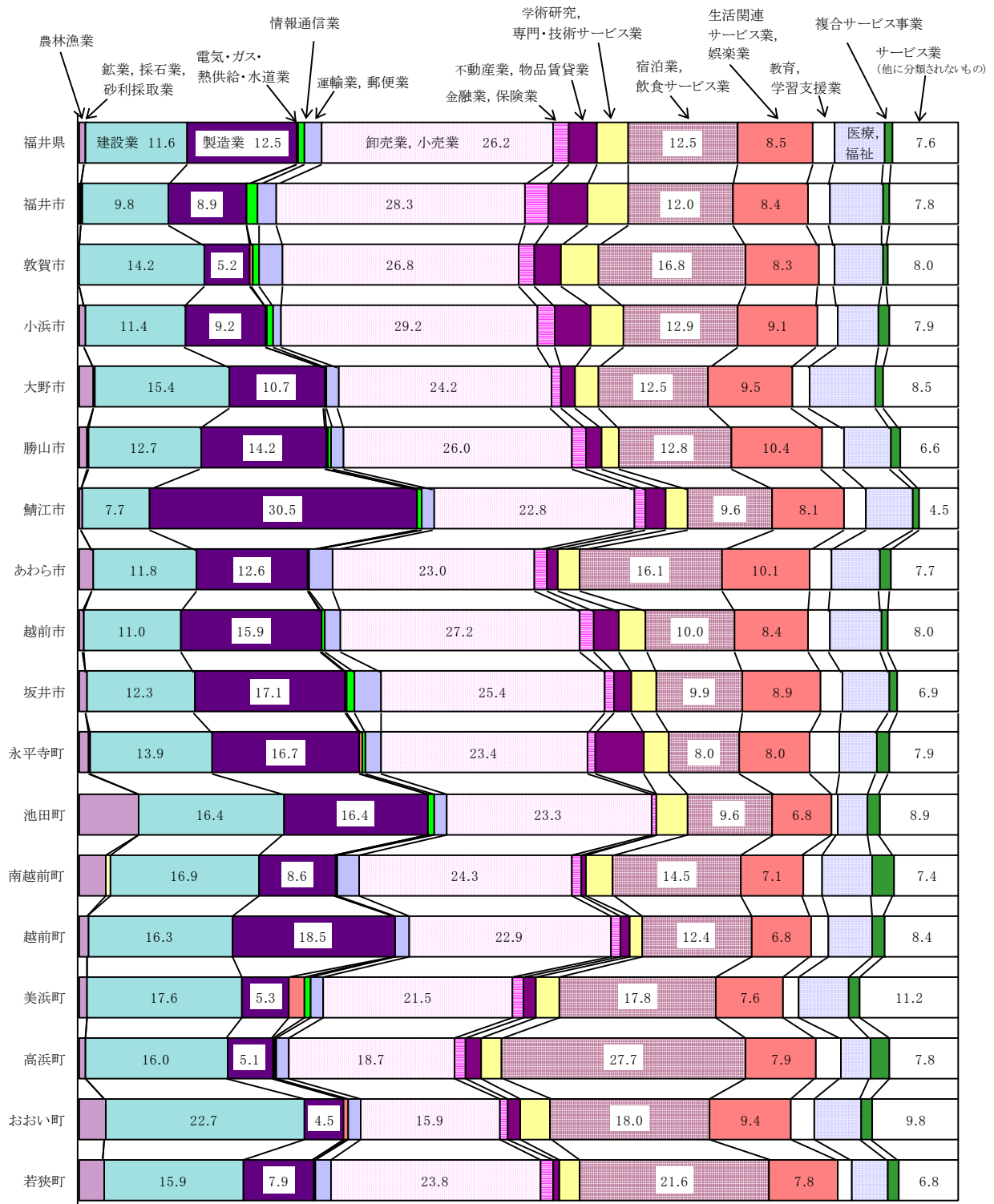
表7 市町別事業所数従業者数（民営）

	事業所数		従業者数				人口千人 当たり 事業所数	1事業所 当たり 従業者数 (人)
		構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
福井県計	42,397	100.0	383,413	208,568	174,638	100.0	53.7	9.0
福井市	15,990	37.7	152,553	81,751	70,738	39.8	60.3	9.5
敦賀市	3,454	8.1	33,151	19,167	13,977	8.6	51.6	9.6
小浜市	1,790	4.2	12,647	6,795	5,844	3.3	59.7	7.1
大野市	1,920	4.5	13,727	7,136	6,580	3.6	58.2	7.1
勝山市	1,167	2.8	8,757	4,182	4,563	2.3	48.6	7.5
鯖江市	3,503	8.3	29,872	15,491	14,354	7.8	51.5	8.5
あわら市	1,300	3.1	13,249	7,017	6,214	3.5	44.8	10.2
越前市	4,559	10.8	42,813	24,153	18,657	11.2	54.3	9.4
坂井市	3,856	9.1	36,779	19,856	16,906	9.6	42.4	9.5
永平寺町	808	1.9	8,765	4,289	4,476	2.3	40.4	10.8
池田町	146	0.3	902	511	391	0.2	48.7	6.2
南越前町	408	1.0	2,716	1,355	1,361	0.7	37.1	6.7
越前町	1,116	2.6	7,311	3,806	3,493	1.9	50.7	6.6
美浜町	563	1.3	4,744	3,268	1,476	1.2	56.3	8.4
高浜町	567	1.3	5,064	3,318	1,746	1.3	51.5	8.9
おおい町	490	1.2	4,509	3,208	1,292	1.2	61.3	9.2
若狭町	760	1.8	5,854	3,265	2,570	1.5	50.7	7.7

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しません。

- 産業大分類別事業所数の割合をみると、「製造業」では鯖江市（30.5%）が最も高く、「卸売業，小売業」では小浜市（29.2%）が最も高い。

図8 市町別産業大分類別の事業所数の割合



- 産業大分類別の従業者数の割合をみると、「製造業」では越前市（38.4%）が最も高く、「卸売業，小売業」では小浜市（24.8%）が最も高い。

図9 市町別産業大分類別の従業者数の割合

